

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

大末建設株式会社

E 0 0 0 9 3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
[四半期レビュー報告書]	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月10日
【四半期会計期間】 第66期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】 大末建設株式会社
【英訳名】 DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高 光彰
【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】 (06)6121-7143
【事務連絡者氏名】 管理部長 石丸 将仁
【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】 (03)5634-9011
【事務連絡者氏名】 管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】 大末建設株式会社

※（東京都江東区新砂一丁目7番27号）

大末建設株式会社 名古屋支店

（名古屋市北区域見通三丁目5番地）

大末建設株式会社 神戸支店

（神戸市中央区元町通三丁目17番5号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）※印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	39,425	31,288	49,050
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	1,415	△306	847
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	980	△328	311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	934	△447	253
純資産額 (百万円)	5,766	4,614	5,085
総資産額 (百万円)	41,156	36,929	35,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	9.34	△3.14	2.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	12.5	14.1

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.12	△0.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第65期第3四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく、平成21年度に早期退職優遇制度の適用により、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、人員を売上規模に見合うよう適正化を図っております。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
受注高	73,715	52,205	45,361	41,785
売上高	79,278	65,363	54,017	49,050

(2) 資材価格の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成23年度を初年度とする新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」を策定し、価格競争力を抜本的に強化することにより、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制づくりに取り組んでおります。

(3) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響により停滞していた企業生産活動が緩やかながら持ち直しをみせてきたものの、円高の長期化や欧州の政府債務危機による金融システムへの不安に加え、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念などもあり、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続いております。

この間、当建設業界におきましては、東日本大震災の復興にむけ建設投資の増加がみられ、公共投資も底堅い動きでありましたが、民間建設投資低迷による受注競争の激化、建設労働者の不足など経営環境はなお厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」（平成23年度～平成25年度）を策定し、安定成長・収益向上を目指して積極的な営業活動を展開いたしました。当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注高は、前年同期比6.7%減の26,983百万円、売上高は前年同期比20.6%減の31,288百万円となりました。

また、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、営業損失が140百万円（前年同期は1,662百万円の営業利益）、経常損失が306百万円（前年同期は1,415百万円の経常利益）、四半期純損失は328百万円（前年同期は980百万円の四半期純利益）となりました。

②財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比967百万円増の36,929百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,438百万円増の32,314百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純損失」328百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比470百万円減の4,614百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は7百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	106,142,250	—	5,307	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,406,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 102,172,000	102,172	—
単元未満株式	普通株式 2,564,250	—	—
発行済株式総数	106,142,250	—	—
総株主の議決権	—	102,172	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
（自己保有株式） 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,406,000	—	1,406,000	1.32
計	—	1,406,000	—	1,406,000	1.32

（注）このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,500株（議決権の数1個）があります。

なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,652	9,391
受取手形・完成工事未収入金等	16,236	※3 20,192
販売用不動産	1,323	1,323
未成工事支出金	1,389	970
その他	635	519
貸倒引当金	△385	△378
流動資産合計	30,852	32,021
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,486	1,429
有形固定資産合計	3,235	3,179
無形固定資産		
投資その他の資産	77	71
投資有価証券	1,229	1,115
その他	1,620	1,575
貸倒引当金	△1,054	△1,033
投資その他の資産合計	1,796	1,657
固定資産合計	5,109	4,908
資産合計	35,961	36,929
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,927	※3 12,232
短期借入金	15,550	15,558
未払法人税等	50	21
未成工事受入金	1,089	1,034
完成工事補償引当金	121	94
賞与引当金	76	3
工事損失引当金	544	126
その他	1,710	1,350
流動負債合計	29,072	30,421
固定負債		
長期借入金	16	24
繰延税金負債	7	3
退職給付引当金	1,632	1,788
環境対策引当金	54	54
その他	93	22
固定負債合計	1,804	1,893
負債合計	30,876	32,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△106	△435
自己株式	△92	△115
株主資本合計	5,108	4,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	△141
その他の包括利益累計額合計	△23	△141
純資産合計	5,085	4,614
負債純資産合計	35,961	36,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,886	30,716
不動産事業等売上高	539	572
売上高合計	39,425	31,288
売上原価		
完成工事原価	35,103	29,123
不動産事業等売上原価	400	441
売上原価合計	35,503	29,565
売上総利益		
完成工事総利益	3,782	1,593
不動産事業等総利益	139	130
売上総利益合計	3,921	1,723
販売費及び一般管理費	2,258	1,864
営業利益又は営業損失(△)	1,662	△140
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	8	12
その他	54	60
営業外収益合計	97	106
営業外費用		
支払利息	254	199
その他	90	72
営業外費用合計	345	272
経常利益又は経常損失(△)	1,415	△306
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
賞与引当金戻入額	1	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	361	—
特別損失合計	361	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,060	△306
法人税、住民税及び事業税	77	24
法人税等調整額	2	△2
法人税等合計	79	22
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	980	△328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	980	△328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	980	△328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△118
その他の包括利益合計	△46	△118
四半期包括利益	934	△447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934	△447

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">保証額</div> 和田興産(株)他2社 465百万円	1 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">保証額</div> 和田興産(株)他5社 452百万円
2 受取手形割引高 3,122百万円	2 受取手形割引高 371百万円
3 _____	※3 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">受取手形 292百万円</div> <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">支払手形 1,372</div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">減価償却費 79百万円</div>	第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">減価償却費 69百万円</div>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	9円34銭	△3円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	980	△328
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	980	△328
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,070	104,777

- (注) 1 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年2月9日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 光彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 ※（東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区域見通三丁目5番地） 大末建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区元町通三丁目17番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注）※印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役日高光彰は、当社の第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。